

2 介護保険特別会計

(1) 事業の概要

ア 保険事業勘定

介護保険制度によって、被保険者の資格管理、保険料納付管理、受給者の資格管理、給付実績の記録管理などを実施するとともに、地域における介護サービスの基盤整備を行った。

また、団塊の世代が後期高齢者になる平成 37 年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制である地域包括ケアシステムを構築するため、平成 28 年度から開始した介護予防日常生活支援総合事業においては、従来の指定介護事業所によるサービスに加えて、多様なサービスの充実に努めた。

介護保険給付費の支出は、年々増加の状況であるが、平成 27 年度からの 3 年間で計画期間とする第 6 期介護保険事業計画で見込んだ給付費と比較すると低めに推移した。

イ 介護サービス事業勘定

要支援 1・2 の高齢者に対して、自立支援を目的に介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント業務を実施した。

(2) 被保険者の概要

第 1 号被保険者の現況 (年度末時点)

(単位：人)

区分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	(再掲)外国人被保険者	(再掲)住所地特例者	計
27 年度	17,424	14,996	76	82	32,420
28 年度	17,739	15,547	84	90	33,286
29 年度	17,828	16,117	89	92	33,945

(3) 第 1 号被保険者保険料の収入状況

(単位：千円、%)

年度	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
27 年度	現年度分特別徴収	1,847,160	1,838,457	1,839,527	0	0	1,070	100.1
	現年度分普通徴収	125,202	153,731	143,404	0	10,460	132	93.3
	滞納繰越分普通徴収	6,084	22,961	6,147	3,845	12,969	0	26.8
	合計	1,978,446	2,015,149	1,989,078	3,845	23,429	1,202	98.7
28 年度	現年度分特別徴収	1,927,095	1,918,612	1,919,897	0	0	1,285	100.1
	現年度分普通徴収	128,003	152,412	141,533	0	10,998	119	92.9
	滞納繰越分普通徴収	5,271	23,356	5,628	4,010	13,727	9	24.1
	合計	2,060,369	2,094,380	2,067,058	4,010	24,725	1,413	98.7
29 年度	現年度分特別徴収	1,980,964	1,972,877	1,974,487	0	0	1,610	100.1
	現年度分普通徴収	118,973	142,714	133,564	0	9,319	169	93.6
	滞納繰越分普通徴収	6,915	24,698	7,213	3,984	13,501	0	29.2
	合計	2,106,852	2,140,289	2,115,264	3,984	22,820	1,779	98.8

・収納率は、収入済額を調定額で除して算定（還付未済額は考慮していない。）

(4) 介護保険料等の不納欠損状況

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、厳正に不納欠損を実施した。

介護保険料不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
平成28年度	5	294,245	0	0	88	3,716,204 (3,316,671)	90	4,010,449 (3,316,671)
平成29年度	2	114,363	1	2,910	95	3,867,283 (3,235,144)	98	3,984,556 (3,235,144)
増 減	△3	△179,882	1	2,910	7	151,079 (△81,527)	8	△25,893 (△81,527)

・()内は執行停止中の時効

・欠損数合計が事由別欠損数の和と合致しないのは、同一人について2つの事由で不納欠損したものがあつたため。

(5) 要介護認定の実施

被保険者等からの申請に基づき要介護認定を行った。

ア 申請件数

(単位：件)

区 分	27年度	28年度	29年度
認定申請受付者	5,457	5,464	4,762

イ 審査会実施状況

区 分	27年度	28年度	29年度
開催回数(回)	262	264	217
件数(件)	5,230(8)	5,327(13)	4,326(10)

※()内は、生活保護法に基づく介護扶助実施のための要介護状態等の審査判定件数(再掲)

ウ 要介護(要支援)認定者数(年度末時点)

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
27年度	896	788	1,239	1,022	679	548	599	5,771
28年度	1,005	827	1,251	1,023	691	576	563	5,936
29年度	1,079	889	1,305	1,008	658	608	550	6,097

(6) 受給者の状況(年度末現在)

ア 居宅介護(支援)サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27年度	第1号被保険者	610	619	883	730	385	193	168	3,588
	第2号被保険者	11	18	17	23	13	5	7	94
	総 数	621	637	900	753	398	198	175	3,682
28年度	第1号被保険者	429	490	917	736	404	239	162	3,377
	第2号被保険者	9	11	14	22	13	6	4	79
	総 数	438	501	931	758	417	245	166	3,456
29年度	第1号被保険者	497	524	960	713	377	223	162	3,456
	第2号被保険者	5	13	12	23	11	9	4	77
	総 数	502	537	972	736	388	232	166	3,533

イ 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位：人)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
27年度	第1号被保険者	3	5	68	75	77	66	60	354
	第2号被保険者	0	0	0	1	1	1	2	5
	総 数	3	5	68	76	78	67	62	359

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
28 年 度	第1号被保険者	2	10	177	151	137	90	59	626
	第2号被保険者	0	0	3	1	1	3	2	10
	総 数	2	10	180	152	138	93	61	636
29 年 度	第1号被保険者	10	3	176	178	109	93	65	634
	第2号被保険者	0	0	2	1	2	3	3	11
	総 数	10	3	178	179	111	96	68	645

ウ 施設介護サービス受給者数

(単位：人)

区 分		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
27 年 度	第1号被保険者	343	346	157	846
	第2号被保険者	1	1	4	6
	総 数	344	347	161	852
28 年 度	第1号被保険者	337	355	147	839
	第2号被保険者	1	2	2	5
	総 数	338	357	149	844
29 年 度	第1号被保険者	374	354	163	891
	第2号被保険者	2	2	3	7
	総 数	376	356	166	898

(7) 保険給付の状況

ア 介護サービス等諸費

(単位：件、円)

サ ー ビ ス 項 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	介護給付費	件数	介護給付費	件数	介護給付費
訪 問 介 護	9,114	520,489,238	10,138	550,552,768	9,981	568,227,943
訪 問 入 浴 介 護	447	28,120,501	385	23,519,860	370	24,518,044
訪 問 看 護	3,487	147,476,827	4,044	172,705,724	4,492	192,090,239
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	725	20,537,355	1,164	31,499,634	1,236	34,629,870
通 所 介 護	14,463	991,214,747	12,600	829,072,552	12,783	827,277,770
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5,490	418,777,658	5,484	410,988,907	5,460	408,340,974
福 祉 用 具 貸 与	16,760	208,916,492	17,747	226,114,243	17,833	232,648,930
短 期 入 所 サ ー ビ ス	5,403	445,576,993	5,268	446,810,583	5,131	436,200,586
居 宅 療 養 管 理 指 導	5,164	41,334,627	6,140	48,370,048	6,475	50,955,227
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	2,030	357,508,310	2,018	365,859,707	1,916	357,864,139
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	10,500	2,772,895,448	10,299	2,733,434,314	10,813	2,879,743,093
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	26,417	354,073,104	27,007	374,825,182	26,887	376,424,267
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	900	110,458,371	949	107,287,816	944	106,772,242
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	887	155,183,978	898	161,341,287	886	156,721,947
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,574	380,180,280	1,543	368,424,933	1,617	391,245,636
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	339	67,669,888	324	63,074,700	334	67,135,954
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設	645	175,662,944	649	174,694,937	640	171,302,026
定 期 巡 回 ・ 随 時 対 応 型 訪 問 介 護 看 護	—	—	21	3,575,654	38	5,660,396
地 域 密 着 型 通 所 介 護	—	—	3,078	229,134,324	3,340	252,151,705
合 計	104,345	7,196,076,761	109,756	7,321,287,173	111,176	7,539,910,988

イ 介護予防サービス等諸費

(単位：件、円)

区 分 サ ー ビ ス 項 目	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	予防給付費	件数	予防給付費	件数	予防給付費
訪 問 介 護	5,372	98,642,915	2,810	49,337,044	44	569,949
訪 問 入 浴 介 護	8	206,886	13	568,770	8	226,832
訪 問 看 護	925	22,720,113	932	23,873,353	1,353	36,024,929
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	193	4,412,202	391	8,863,724	591	14,372,353
通 所 介 護	6,799	179,448,767	4,000	100,398,785	26	544,434
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,931	57,118,632	1,828	52,623,457	2,418	69,766,641
福 祉 用 具 貸 与	6,945	44,160,139	7,652	50,013,695	9,410	65,866,428
短 期 入 所 サ ー ビ ス	131	4,465,039	155	5,135,804	227	6,937,197
居 宅 療 養 管 理 指 導	563	4,097,888	492	4,065,371	736	5,770,574
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	322	21,836,488	266	19,302,998	251	17,411,437
居 宅 支 援 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	14,335	64,330,240	12,289	55,065,462	11,397	51,235,543
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	13	415,955	18	1,085,751	30	1,096,916
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	106	7,086,308	103	6,684,941	113	6,215,995
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	0	0	1	37,179	1	219,443
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0	0	0
合 計	37,643	508,941,572	30,950	377,056,334	26,605	276,258,671

ウ 特定入所者介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
件 数	8,778	7,719	8,111
支 給 額	256,791,106	230,880,630	225,878,718

エ 高額介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
件 数	12,147	13,783	13,400
支 給 額	120,757,895	143,389,750	143,241,017

オ 高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
件 数	465	568	562
支 給 額	11,853,493	15,223,684	15,604,996

カ 現金給付(償還払等)

(単位：件、円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
住 宅 改 修 費	件 数	644	534	582
	支 給 額	55,560,947	45,948,098	50,395,758
福 祉 用 具 購 入 費	件 数	501	494	559
	支 給 額	12,876,154	13,354,702	15,246,638
そ の 他	件 数	0	0	0
	支 給 額	0	0	0
合 計	件 数	1,145	1,028	1,141
	支 給 額	68,437,101	59,302,800	65,642,396

キ 不正利得徴収金の不納欠損の状況

不正利得徴収金不納欠損数及び不納欠損額対前年度比較表

(単位：人・社、円)

区 分	執行停止3年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人・社数	金額	人・社数	金額	人・社数	金額	人・社数	金額
平成28年度	0	0	0	0	0	0 (0)	0	0 (0)
平成29年度	0	0	0	0	1	3,400,920 (0)	1	3,400,920 (0)
増 減	0	0	0	0	1	3,400,920 (0)	1	3,400,920 (0)

・()内は執行停止中の時効

(8) 介護保険一般事業

ア 窓口業務の委託

要介護認定・給付業務をより効率的・効果的に遂行するため、高齢介護課窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、柔軟かつ安定的な業務の実施や履行体制の確保、市民サービスの質の維持向上を図った。

要介護認定・給付業務委託料 44,712,000 円

イ 介護保険システム改修

平成29年度介護保険制度改正に伴う電算システムの改修を国から介護保険事業費補助金交付を受けて実施した。

介護保険システム平成29年度制度改正対応手数料 4,833,000 円

(うち補助対象事業費 4,833,000 円)

(9) 地域支援事業

要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

ア 介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)

要支援者の多様なニーズに、多様なサービスを提供した。

(ア) 介護予防・生活支援サービス事業

従前の介護予防のサービス(訪問介護・通所介護)を平成28年度に総合事業に随時移行した。

指定事業所によるサービス		平成28年度	平成29年度
訪問型サービス	件数(件)	2,627	5,872
	サービス費(円)	48,142,047	109,851,265
通所型サービス	件数(件)	3,391	8,469
	サービス費(円)	83,801,956	207,223,446

通所型サービスB(廿らつサロン)運営費等補助金 8サロン 683,400 円

(イ) 介護予防ケアマネジメント事業

平成28年4月より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、地域包括支援センター又は受託した居宅介護支援事業所が基本チェックリストやアセスメントを実施し、介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成等)を行った。

		平成28年度	平成29年度
地域包括支援センター実施分	延件数(件)	1,970	3,598
居宅介護支援事業所委託分	延件数(件)	1,513	3,146
	委託料(円)	6,190,075	12,675,130
介護予防ケアマネジメント合計延件数(件)		3,483	6,744

(ウ) 一般介護予防事業

介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域の介護予防リーダーの育成や活動支援を目的とした、介護予防普及啓発事業と地域介護予防活動支援事業を実施し、住民主体の通いの場に専門職が介護予防の取組を総合的に支援できるよう地域リハビリテーション活動支援事業を実施した。平成 29 年度より高齢者の役割づくりの拡大と介護予防を目的とした廿らっプラチナボランティアを実施し、高齢者の社会参加の促進を図った。

事業名	実施回数(回)	参加者延数(人)	事業費(円)
介護予防普及啓発事業	1,934	40,215	32,264,312
地域介護予防活動支援事業	965	15,559	3,313,261
地域リハビリテーション活動支援事業	40	519	291,399

廿らっプラチナボランティアポイント ポイント還元実績

	還元者数(人)	事業費(円)
廿らっプラチナボランティアポイント	29	44,000

イ 包括的支援事業

(ア) 地域包括支援センター運営事業

「地域包括支援センターはつかいち」、「地域包括支援センターさいき」、「地域包括支援センターおおの」で、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。また、吉和、宮島地域のブランチにおいて日常の相談業務を実施した。

地域包括支援センター業務実施状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防ケアマネジメント業務(件)	17,297	20,831	21,383
総合相談支援業務(件)	8,511	9,753	11,435
権利擁護業務(件)	290	296	555
包括的・継続的ケアマネジメント業務(件)	783	1,235	1,656
合計(相談支援延件数)(件)	26,881	32,115	35,029

ブランチ業務実施状況

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談件数(件)	477	407	352
実態把握件数(件)	140	92	85
生活支援プラン作成件数(件)	3	2	2
委託料(円)	3,084,000	2,952,400	2,933,500

(イ) 地域ケアネットワーク推進事業

専門職連携や地域のネットワークづくりを目的に、医療・介護・福祉・生活の困りごと等の相談に応じる「ちょっとひと息医療とふくしの相談室」を、市民センター、集会所等で年 20 回実施した。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延参加者数(人)	498	435	386
延相談者数(人)	164	150	173

(ロ) 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護のサービスを一体的に提供するために、地域の医療・介護サービスの資源把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修、在宅医療・介護に関する地域住民への普及啓発に関する業務を廿日市市五師士会に委託して実施し、グループワークを活用した参加型の研修会を実施するなどにより多職種間の連携推進を図った。

在宅医療・介護連携推進事業委託料

1,300,000 円

	実施回数 (回)	参加者延数(人)
専門委員会及び会議(回)	19	158
研修会及び講座(回)	6	433

(エ) 生活支援体制整備事業

高齢者の日常生活を支えていく生活支援の充実及び高齢者の社会参加促進に向けて、地域の多様な担い手による受け皿確保のための基盤整備を推進し、多様な主体の連携体制の構築及び多様な生活支援を創出することを目的に、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置・運営支援を廿日市市社会福祉協議会に委託して実施した。また、全市レベルの第1層協議体として地域ケア推進協議会を設立し、旧行政区レベルの第2層、小学校区・区レベルの第3層協議体の設置に努めた。

生活支援体制整備事業委託料

19,850,278円

第2層・第3層協議体の会議実施状況及び設置状況

	廿日市地域	佐伯地域	吉和地域	大野地域	宮島地域
会議回数(回)	68	30	21	8	2
参加者延数(人)	902	345	416	215	11
第2層協議体設置数(箇所)	0	0	1	0	0
第3層協議体設置数(箇所)	2	1	1	1	0

(オ) 認知症施策推進事業

認知症地域支援推進員を、地域包括支援センターはつかいちに2名、地域包括支援センターおおのに1名配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務や、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援等を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談実人員(人)	57	114	123
延訪問件数(回)	305	379	583
延窓口・電話相談件数(回)	426	612	1,080

認知症初期集中支援チームを医療法人みやうち(廿日市野村病院)に委託し、認知症またはその疑いがある人や、家族を専門職が訪問し、アセスメントや家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

認知症初期集中支援チーム委託料

5,298,240円

	平成28年度	平成29年度
訪問実人数(人)	10	21
訪問延べ件数(回)	18	50

ウ 任意事業

(7) 家族介護用品支給事業

同居の世帯全員が市民税非課税で、要介護4又は5に相当する高齢者を在宅で介護している家族に対して紙おむつ、尿取りパッドを支給した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数(人)	30	36	36
支給額(円)	1,313,731	1,366,634	1,697,269

(イ) 配食サービス事業

おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯の高齢者で、心身の障がい及び傷病

等の理由により買い物や食事の調理が困難な人に対し、栄養のバランスのとれた食事を訪問により手渡しで定期的に提供するとともに、安否の確認を行った。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実利用者数 (人)	172	143	126
延 食 数 (食)	17,668	14,757	14,218
事 業 費 (円)	8,559,107	7,447,876	7,174,578

※ 実利用者数 (人) は3月分の人数

(9) 見守りホットライン事業

おおむね 65 歳以上で、日常生活において注意を要するひとり暮らし高齢者等に対して、急病などの緊急時に迅速に対応するため、通報ボタンを押すと自動的に委託先の「受報センター」につながり、相談や安否確認などの機能を持つ緊急通報装置を貸与し、高齢者の在宅生活を支援した。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
設 置 件 数 (件)	319	290	269
委 託 料 (円)	8,307,463	7,116,688	5,918,870

(エ) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

養成研修等を修了したやすらぎ支援員が居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話相手をするにより、その家族の介護負担の軽減を図った。

支援員養成人数 (人)	利用件数 (件)	利用延時間 (時間)	委託料 (円)
18	532	1,141	3,527,141

(オ) 徘徊高齢者家族支援サービス事業及び認知症にやさしい地域づくりネットワーク形成事業 530,341 円

家族や地域住民の認知症高齢者に対する理解を促し、家族が安心して介護できる環境を整備する市民啓発講演会や認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できるシステムの運用、はいかいネットワークの構築などを社会福祉法人廿日市市社会福祉協議会に委託して行った。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事前登録者数 (人)	198	181	118
対 応 実 績 (件)	2	8	14

(10) 高額介護サービス費貸付事業

高額介護サービス費の支給の対象となる利用者負担額の支払いが一時的に困難な者に対し、その支払いに必要な資金の貸付を行った。

高額介護サービス費貸付金額 496,899 円

(11) 介護予防支援事業

要支援者に対し、介護保険サービス等を提供するための予防給付ケアマネジメント(ケアプラン作成等)を行った。平成 28 年度から、介護予防・生活支援サービス事業の介護予防ケアマネジメント事業に一部移行している。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域包括支援センター実施分	延件数 (件)	7,190	5,818	5,090
	延件数 (件)	7,348	6,184	6,345
居宅介護支援事業所委託分	委託料 (円)	29,737,191	24,931,820	25,601,003
	予防給付ケアマネジメント合計延件数 (件)	14,538	12,002	11,435